

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標.....	5
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	8

1. ベルギーの政治・社会動向

1 ベルギー、過去10年の非EU加盟国への輸出入依存度は横ばいも、中国依存は拡大

連邦計画局の調査によると、2014～2023年の間、ベルギーの非EU加盟国への輸出入の依存度はほぼ横ばいだった。輸入の方が輸出より依存度が高く、輸入は僅かに増加、輸出は、製品数が増加した。貿易相手国をみると、米国は低下した一方で、中国が上昇。また、輸出入ともに非EU加盟国への間接的な依存度が拡大した。非EU加盟国への依存度が高く、戦略的物資の輸入が途絶えることによる損失は、ベルギーの製造業の付加価値の2.0%、輸出停止による損失は0.5%に上ると算出した。（2024年12月10日）

2 フランダース政府、ボルボのゲント工場の従業員訓練向けに300万ユーロの支援を発表

フランダース政府のディーペンダール首相は、ボルボのゲント工場で電気自動車EX30の生産開始に向けた戦略的支援として300万ユーロの資金援助を行うと発表した。EX30は2023年に発売され、現在は中国で生産されている。2025年にゲント工場で組み立てが開始される予定で、今回の資金は、従業員研修に充てられる。同首相は、「ゲント工場で働く6,000人以上の従業員の雇用を支え、将来的に新モデルの生産も期待される」と話した。（2024年12月13日）

3 フランダース政府、水質改善に向けた行動計画を承認

フランダース政府は、同地域の窒素汚染対策に取り組み、水質改善を目指す行動計画の第7版を承認した。欧州委員会は、同地域に対し、水質の改善や農業由来の硝酸塩汚染の対策を講じるよう求めてきたが、対策がなされなかったため、2023年夏に、ベルギーを欧州司法裁判所に提訴した。新行動計画には、水路沿いの緩衝地帯の設置や、肥料の窒素濃基準値の引き下げ、養豚数を削減し、堆肥の使用量を減らす、硝酸塩の影響を受けにくい作物の割合を拡大させる、などの施策が含まれる。（2024年12月18日）

4 ブリュッセル・パリを結ぶ格安列車サービスが再開

ベルギー国鉄は、フランス国鉄と共同で、ブリュッセル・パリを結ぶ格安列車のサービス「Ouigo」を開始した。チケット価格は片道10ユーロからで、両都市間を3時間で運行する。同サービスは、1日3往復し、モンスに停車し、フランスではウルノワ・エムリとクレイユ、パリ北駅に停車する。今回発売開始されたパリ北駅発の列車の初回チケットは、ほぼ完売だった。ブリュッセル・パリ間を結ぶ格安列車は、2年以上前に廃止された「Izy」以来となる。（2024年12月19日）

5 2025 年から新たな年金制度が施行

2025 年 1 月 1 日から、新しい年金制度が施行され、退職年齢や遺族給付年齢、最低保障年金要件が変更される。退職年齢は、1960 年 1 月 1 日以降生まれを対象に、現行の 65 歳から 66 歳、2030 年には 67 歳まで引き上げられる。同年以前の生まれは 65 歳で退職する権利を保持する。この他、法定定年を超えて勤務を継続した場合に、「年金ボーナス」として、最長 3 年間のボーナスを受給できる。また、配偶者の死亡により給付される遺族年金受給者の最低年齢が 50 歳に引き上げられる。最低保障年金の受給資格はより厳しい条件が適用され、受給者は従来の要件に加え、20 年間の実働経験を証明する必要がある。（2024 年 12 月 26 日）

6 連邦政府、地元製品の消費促進タスクフォースを設立し、キャンペーン開始

連邦政府は、消費者が食品を購入する際に、より意識的に地元の製品を選ぶことを奨励する新しいキャンペーンを全国で開始した。苦境にある農業部門を支援することが目的だ。ベルギーの農業部門は、複雑な規制や不公平な競争、低い利益率などの課題に直面している。これらに対応するために連邦政府は農業食品タスクフォースを設立した。同キャンペーンは、農業の持続可能性と公正さを支えるために、地元産を選ぶことの重要性を強調し、農業食品業界のさまざまな組織や有名シェフの支援により実施されている。（2024 年 12 月 26 日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 パークウィンド、bp と洋上風力会社のジョイントベンチャー設立を発表

JERA 傘下のパークウィンドは、英国エネルギー大手 bp と提携し、双方の洋上風力ビジネスを統合する合併会社を設立すると発表した。折半出資となる新会社 JERA Nex bp はロンドンを拠点に、最終的に合計 13GW の発電容量を運営し、開発プロジェクトを共同で行う。合併会社の設立により、開発のスピードを加速させ、競争力のある資金調達を目指す。また、両社は、2030 年末までに最大 58 億ドルの開発資金の提供にも合意した。今回設立に至った JERA Nex bp は、北西ヨーロッパと、オーストラリア、日本における既存プロジェクトやパイプライン開発を進める。（2024 年 12 月 9 日）

2 エア・リキード、アントワープ・ブルージュ港での水素プロジェクトで EU の助成金を獲得

仏産業ガス大手エア・リキードは、アントワープ・ブルージュ港で天然ガスの代わりにアンモニアを利用し低炭素で水素を製造する ENHANCE プロジェクトに、欧州イノベーション基金から 1 億 1,000 万ユーロを獲得したと発表した。同社は、初となる規模な再生可能アンモニア分解プラントと水素液化プラントを建設、所有、運営する予定。さらに、同港にある水素製造設備 1 基を改修し、天然ガスの代わりにアンモニアを原料とする水素液化設備も建設する予定。新施設は、欧州における低炭素で再生可能な水素サプライチェーンの開発を支援し、製油所や、化学製品、大型道路、海上輸送、航空輸送など、脱炭素化が困難な顧客の脱炭素化に貢献する。天然ガスをアンモニアに置き換え気体・液体水素を製造することで、年間 30 万トン以上の CO₂ 排出量を削減することができるという。（2024 年 12 月 10 日）

3 Digi が携帯格安料金プランを開始、競合もそれに続く料金プランを発表

Digi は、ベルギー第 4 の通信事業者としてモバイルサービスを開始した。当初は Proximus の 4G ネットワークを利用し、追って独自の 4G/5G ネットワークを構築する。同社の料金プランは、月額 5 ユーロで無制限の通話とショートメッセージの送信、さらに 15GB のデータ容量を提供する。また同社は、ブリュッセルの一部で独自の固定インターネット・サービスを 10 ユーロから提供しており、他の都市での展開も目指している。同社の携帯電話サービス開始を受け、Orange 傘下の低価格携帯電話サービス Hey! は、Digi と同額の料金プランを発表した。ベルギーの電子通信規制機関（BIPT）の調査によると、近隣諸国と比較するとベルギーの通信パッケージ料金は割高となっている。当局は、Digi の参入により価格競争が起こることを期待しているという。（2024 年 12 月 12、20 日）

4 スタートアップ Powernaut、複数の投資家から合計 240 万ユーロの資金獲得を発表

ゲントのスタートアップ Powernaut は、Revent（ベルリン）、Seedcamp（ロンドン）、Pitchdrive（アントワープ）、Syndicate One（ブリュッセル）から、合計 240 万ユーロを調達したと発表した。同社は、電気自動車や、太陽光発電パネル、バッテリー、ヒートポンプなど、無数の分散型発電機の管理・最適化を行うソフトウェアを開発している。個別の発電機器がより広範囲の送電網と効果的に統合されることにより、地域の生産と送電網の需要バランスを取ることを目指す。（2024 年 12 月 11 日）

5 アウディ、退職条件で労働組合と交渉決裂し、直接交渉へ

現地報道によると、アウディのブリュッセル工場での生産が 2025 年 2 月に終了することを受け、当局と労働組合の間で退職条件についての話し合いが進められていたものの、合意に達しなかったため、従業員との直接交渉が始まった。アウディは、法定退職金に加え、現在の役職と給与に応じたボーナスを提案し、勤続 30 年以上の従業員には最大 40 万ユーロを提示している。平均すると、勤続 17 年の従業員は、給与と職務に応じて総額 12 万 5,000~19 万ユーロを受け取る見通しだという。(2024 年 12 月 13 日)

6 インフレに伴う賃金上昇率、2025 年 1 月から約 50 万人の従業員で 3.58%

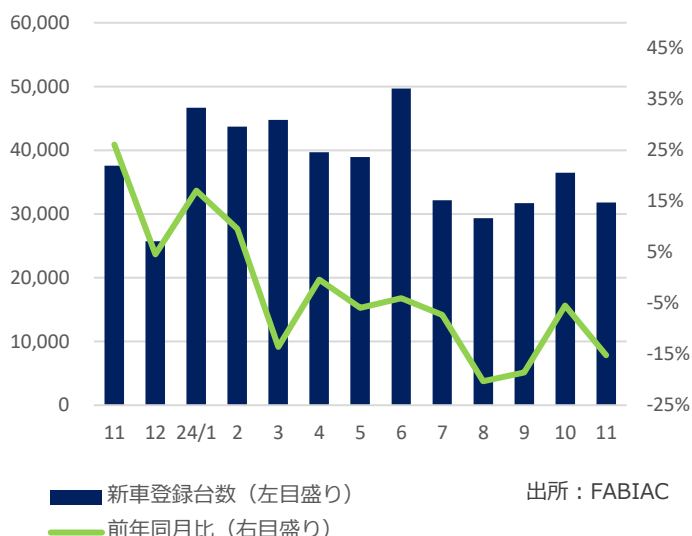
人材サービスを提供する SD Worx が 12 月のインフレ率を基に算出したところ、ベルギーの賃金自動インデックス制の下で、1 月から従業員約 50 万人の賃金が 3.58% 上昇する。ベルギーでは物価に連動した給与改定（インデックス制）が行われており、コールセンターや出版社など幅広い分野の「CP200」と称される産業別合同委員会に属する約 30 の産業部門の企業のホワイトカラー従業員に適用される。賃金上昇は毎年 1 月 1 日に指数化され、2023 年に 11% 超、2024 年に 1.48% のスライドが実施された。SD Worx によれば、「2022 年からの 4 年間の総割増率は約 20% に上る」という。(2024 年 12 月 23 日)

3. 月例経済指標

11月の新車登録台数 前年同月比 15.25%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、11月の乗用車の新車登録台数は、3万1,825台（前年同月比 15.25%減）と縮小した。メーカー別では、BMW のシェアが 11.94%と最大で、フォルクスワーゲン(9.15%)、メルセデスベンツ (6.84%) が続いた。（2024年12月2日）

新車登録台数の推移



12月のインフレ率 前年同月比 3.16%下昇

連邦経済省の発表によると、12月の消費者物価指数は、前年同月比で 3.16%と僅かに低下した。海外旅行、国内旅行、電気、天然ガス、ホテル宿泊費、車両用燃料、航空券代、賃貸料、レストラン・カフェが押し上げ要因となった。一方、衣料品、家電とその修理、果物、データ処理機器、休暇村、スマートフォンが押し下げ要因となった。（2024年12月23日）

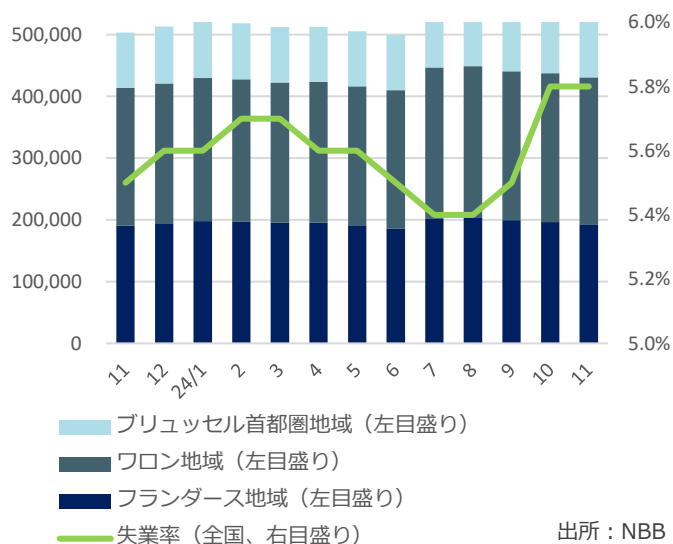
消費者物価上昇率（前年同月比）



11月の失業率 5.8%、前年同月比 0.3ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の11月の失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの 5.8%（前年同月比 0.3ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の11月の失業率は、前年同月比（以下同じ）0.3ポイント増で 14.7%、フランダース地域は、0.1ポイント増で 6.6%となった。ワロン地域は、0.9ポイント増で 14.4%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が 19万3,015人、ワロン地域が 23万7,756人、ブリュッセル首都圏地域が 9万2,011人だった。（2024年12月5日）

失業率と地域別失業者数の推移



※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 第 2 次フォン・デア・ライエン体制が発足、2029 年までの立法サイクルが本格始動 (2024 年 12 月 3 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/27a2152349497af3>
- (2) 水素展示会「European Hydrogen Week」にジャパンパビリオンを設置 (2024 年 12 月 3 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f5af530193303eaa>
- (3) 欧州水素戦略の達成に向けた B2B フォーラム、協業の重要性確認 (2024 年 12 月 5 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7c16f2b3040c0efb>
- (4) 欧州委、クリーン産業ディールの一環として水素戦略推進 (2024 年 12 月 5 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c1abbd8b94b3136a>
- (5) EU、森林破壊防止デューデリジエンス規則の適用 1 年延期で合意、2025 年 12 月末からに (2024 年 12 月 5 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9cc11a60702a0eb8>
- (6) 欧州の研究機関、エコデザイン規則実施に向け製品を優先順位付け (2024 年 12 月 5 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d5eef0b535fce481>
- (7) 欧州産業連盟、次期 EU 議長国ポーランドへ競争力強化に向け政策提言 (2024 年 12 月 9 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/0bb32c0a37d87e0b>
- (8) 欧州委、COP29 での気候資金目標合意への仲介に貢献 (2024 年 12 月 10 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3115a6f2b8d3fcf5>
- (9) 欧州委、46 億ユーロの域内ネットゼロ産業向け助成金の公募発表 (2024 年 12 月 10 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/838106ab042c76be>
- (10) EU・メルコスール FTA 交渉が合意 (2024 年 12 月 10 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/78e36a64a89939b2>
- (11) 欧州産業界、競争力低下に危機感あらわ、EU 新体制に迅速な行動要請 (2024 年 12 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1e5f1915eccfe52a>
- (12) 第 3 四半期の GDP 成長率、EU とユーロ圏ともに前期比 0.4% (2024 年 12 月 12 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b2f75c0d435b9af3>
- (13) 欧州産業界、EU・メルコスール FTA 交渉合意を歓迎、農業部門は強く反発 (2024 年 12 月 13 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5119ae7a1eb39391>
- (14) 陸路のシェンゲン協定参加で、物流の大幅改善に期待 (2024 年 12 月 13 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/76badb67ab1deddc>
- (15) 欧州中央銀行、3 会合連続で政策金利 0.25 ポイント引き下げ決定 (2024 年 12 月 13 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/aaccdf74ac7029c5>

- (16) 新たなセキュリティ規則、サイバーレジリエンス法施行 (2024 年 12 月 13 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/aa7bc2b5b206dc9d>
- (17) 欧州委、EU 財政支援の優遇先となる戦略技術の優良事業の第 1 弾公表 (2024 年 12 月 16 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b4eedff6f8efe4f2>
- (18) EU、対ロシア制裁第 15 弾を採択、中国企業も制裁対象に (2024 年 12 月 18 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f458a1bb734f2aed>
- (19) 欧州自動車工業会、EU に競争力強化や規制緩和に関し提言 (2024 年 12 月 18 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/589edf2197318f12>
- (20) リーブス英財務相が EU 財務相会合に参加、ブレグジット後初 (2024 年 12 月 19 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/084df52e0c7e60f1>
- (21) ブラジル産業界、EU・メルコスール FTA 最終合意で輸出増に期待 (2024 年 12 月 19 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f166dd27a6c16568>
- (22) EU 理事会、包装・包装廃棄物規則案を採択、18 カ月後から順次適用開始へ (2024 年 12 月 20 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/19efe2cf2d23f7e1>
- (23) スイス、EU との包括的な協定パッケージに合意 (2024 年 12 月 24 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/daf7aecdc871d1f0>
- (24) 岩手県の北三陸ファクトリー、日本初のウニでの EU HACCP 認証を取得 (2024 年 12 月 26 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6a9fa9ca175bb367>
- (25) 世界の政治・経済日程 (2025 年) (欧州) (2024 年 12 月 26 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/12/7eb4df76fdfe9eaa.html>
- (26) EU 首脳、トランプ米次期大統領の就任を前に断固としたウクライナ支持で一致 (2025 年 1 月 8 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/f741b674ffb820f3.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「EU、失速する EV 需要の中、相殺関税措置発動」（2024 年 12 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1201/17130c263f8c2052.html>
★特集「中国 EV・車載電池企業のグローバル戦略」もあわせてご参照ください。
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1201/>
- 地域・分析レポート「半導体人材不足に立ち向かう EU、人材育成・誘致の取り組みは」（2024 年 12 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0501/9acadbb0c4c3863c.html>
★特集「変貌する世界の半導体エコシステム」もあわせてご参照ください。
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0501/>
- 調査レポート「EU 循環型経済関連法の最新概要-エコデザイン規則、修理する権利指令、包装・包装廃棄物規則案-」（2024 年 11 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/e2a3dada17af22e3.html>
- 調査レポート「サプライチェーンと人権」に関する法制化動向（全世界編 第 1 版）」（2024 年 11 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/aea11c7aa332ac1f.html>
- 特集「欧州最新政治情勢：欧州の行方を見定める注目論点」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/>
地域分析レポート「国内政治の新たな課題と継続する EU との摩擦（ハンガリー）」（2024 年 11 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/bc4acf7ea7bfd0ad.html>
地域分析レポート「与党支持率は堅調、「極右」から「親 EU」に（イタリア）」（2024 年 12 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/0701/283152a9184e0b94.html>

ジェットロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>
<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)